

＜定例研究会報告要旨＞

第1486回（1991年1月8日）

北海道農業の最近の動向と農協の課題

（北大農学部）太田原 高 昭

1. 生産調整

最近の北海道農業をおおう最も大きな問題の一つは、生産調整である。北海道では、農業の主要部門をなす稲作、畑作、酪農のいずれにおいても生産調整が行なわれ（生産調整の全面化）、しかも水田地帯においては稲作の生産調整と畑作の生産調整とが二重化する事態となっている。

稲作の生産調整では、かつての過剰対応とそれを実績とした傾斜配分の結果、稲作の耕境後退が進み、1920年ごろの耕境にまで後退している。そうした過剰な減反が「定着」する中で生産力の発展的な定着地域と不安定化地域との分化が進んでいる。

生乳も最近では需給逼迫気味で、生産調整も緩和されているが、府県酪農と北海道酪農の「南北問題」を抱えながら1979年以来生産調整が続けられている。畑作物についてもかつて畑作のガイドポストとして提示された「北海道畑作物作付指標」が甜菜の作付制限、馬鈴薯澱粉の生産制限と進む中で次第に生産調整の指標としての性格を強め、その対象作物が段階的に拡大している。

2. 農家経済と構造問題

負債問題はかつては酪農家をもっとも深刻で、その負債整理の状況については「涙のランナー」として新聞でも報道され、大きな注目を浴びた。これに対しては酪農負債整理資金が交付され、経営改善安定計画は比較的順調な成績を上げている。これに対し現在負債問題が最も深刻なのは南空知等の水田地帯で、とくに土地改良関連の負債が浮上して、大きな問題となっている。これには土地改良投資の負担問題も絡んでおり、特別な負担軽減措

置が必要となっている。

北海道では分解基軸が上昇しており、平均規模は稲作で5～7.5ha、南空知では7.5～10ha、畑作20～30ha、酪農40～50頭位になっているが、概して大規模経営が劣等地に位置し、必ずしも二極分解に結び付くような階層間の生産力格差は形成されていない。

3. 農産物市場への対応と農協の課題

「集約北進」の波が北上して1980年代には北海道に上陸し、現在は北見、網走地域にまで波及している。それが、稲作、畑作経営の複合化を支えており、稲作複合経営は既に定着しており、畑作地帯でも生産調整での「第5の作物」を模索する動きの中で新たな産地が形成されつつあり、野菜の全農共販への加入等の農協の取り組みもあり、北海道で遠隔地型園芸産地が形成されつつある。米についても「きらら」を市場に出す等道産米の品質向上も実現しつつある。

北海道の農協の課題もこうした北海道農業の動向と関連している。府県の農協は、販売、購買部門の赤字を信用、共済部門の黒字によってカバーするという構造であるが、北海道の場合には販売、購買部門でも黒字を生み出す構造にある（とくに畑作地帯の農協に顕著）。府県の農協が「信用・共済型」であるとすれば、北海道の農協は営農指導を強化して産地の形成・拡大を図り、販売事業を拡大する「営農・販売型」として捉えることが出来る。北海道の農協の課題はその方向を一層強化するところにある。（文責・田畑 保）